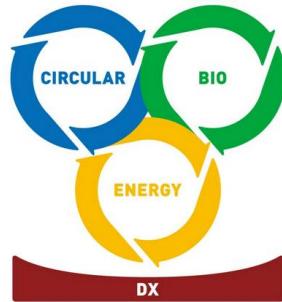


「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業」のご紹介

2025年12月8日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
再生可能エネルギー部 シーズ発掘・事業化支援ユニット

NEDOとは



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

- 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

・経済産業省所管 ・職員数 1565名 (2025年4月1日現在)

- NEDOのミッション

・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

- エネルギーシステム分野

エネルギー・システム技術、再生可能エネルギー技術 等

- 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

- 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業

- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

- グリーンイノベーション基金事業 等

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム
(新技術先導/フロンティア育成事業/未踏チャレンジ)
- NEDO懸賞金活用型プログラム

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

スタートアップ支援等事業

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
- ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX)
- ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 (UPP)
- GX分野のディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 (GX_UPP)
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

○国際共同研究開発

シーズ発掘から事業化までシームレスに支援を行うNEDOのプラットフォーム



研究開発成果の実用化・事業化支援事業

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム (SBIR)

中堅・中小企業等

スタートアップ

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- 先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム
- 先導研究プログラム/フロンティア育成事業
- 先導研究プログラム/未踏チャレンジ
- NEDO懸賞金活用型プログラム

大学等の研究者

企業等

P23 国際共同研究開発

スタートアップ

中小企業



事業化

死の谷

スタートアップ支援等事業

スタートアップ

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)
開拓コース、躍進コース
- ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)/GX分野の
ディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証
支援事業 (GX) STSフェーズ、PCAフェーズ、DMPフェーズ
- ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 (UPP) /GX分野の
ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 (GX_UPP)
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

マッチング支援事業

事業会社とのNEDOプライベートピッチ
Silicon Valley/
Europe Immersion Program
K-NIC
ビジネスマッチング

スタートアップ

中堅・中小企業

※「中堅・中小企業」「大学等」「スタートアップ」アイコンは、視覚的分類を目的につけており、事業によっては、応募対象を制限しているとは限りません。詳細は各事業をご確認ください。

自社に合ったフェーズ・性質の事業をご検討ください



対象事業者

事業名

大学等の研究者

中堅・中小企業等

起業家候補人材・スタートアップ*

官民による若手研究者発掘支援事業

*主な対象事業について、視覚的にご理解いただくことを目的に範囲をつけています。詳細は各事業をご確認ください。

新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術

エネ環新技術国際共同研究

新産業・革新技術創出

フロンティア育成事業

先導研究プログラム 未踏チャレンジ

NEDO懸賞金活用型プログラム

ディープテック分野での人材発掘・

起業家育成事業（NEP）

ディープテック・スタートアップ支援事業
(DTSU) / GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）

ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業（UPP）/GX分野のディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業（GX_UPP）

新エネルギー等のシーズ発掘・
事業化に向けた技術研究開発事業

脱炭素社会実現に向けた
省エネルギー技術の研究開発・
社会実装促進プログラム

SBIR推進プログラム

国際共同研究開発

開拓コース 跳進コース

STSフェーズ

PCAフェーズ

DMPフェーズ

UPP、GX_UPP

フェーズA・α

フェーズB・β

フェーズC

未来型新エネ実証制度

F S調査

インキュベーション研究開発

実用化開発

実証開発

フェーズ1

フェーズ2

重点課題推進スキーム

事業フェーズ

研究

市場ニーズを調べ、
研究シーズを磨く

科学技術力

開発

技術の強みを調べ、アイデアやコンセプトを提案

科学技術力 +ものづくり力

製品・商品化

開発・商品化したい対象のスペックを固める

科学技術力 +ものづくり力 +経営力

事業化の成功

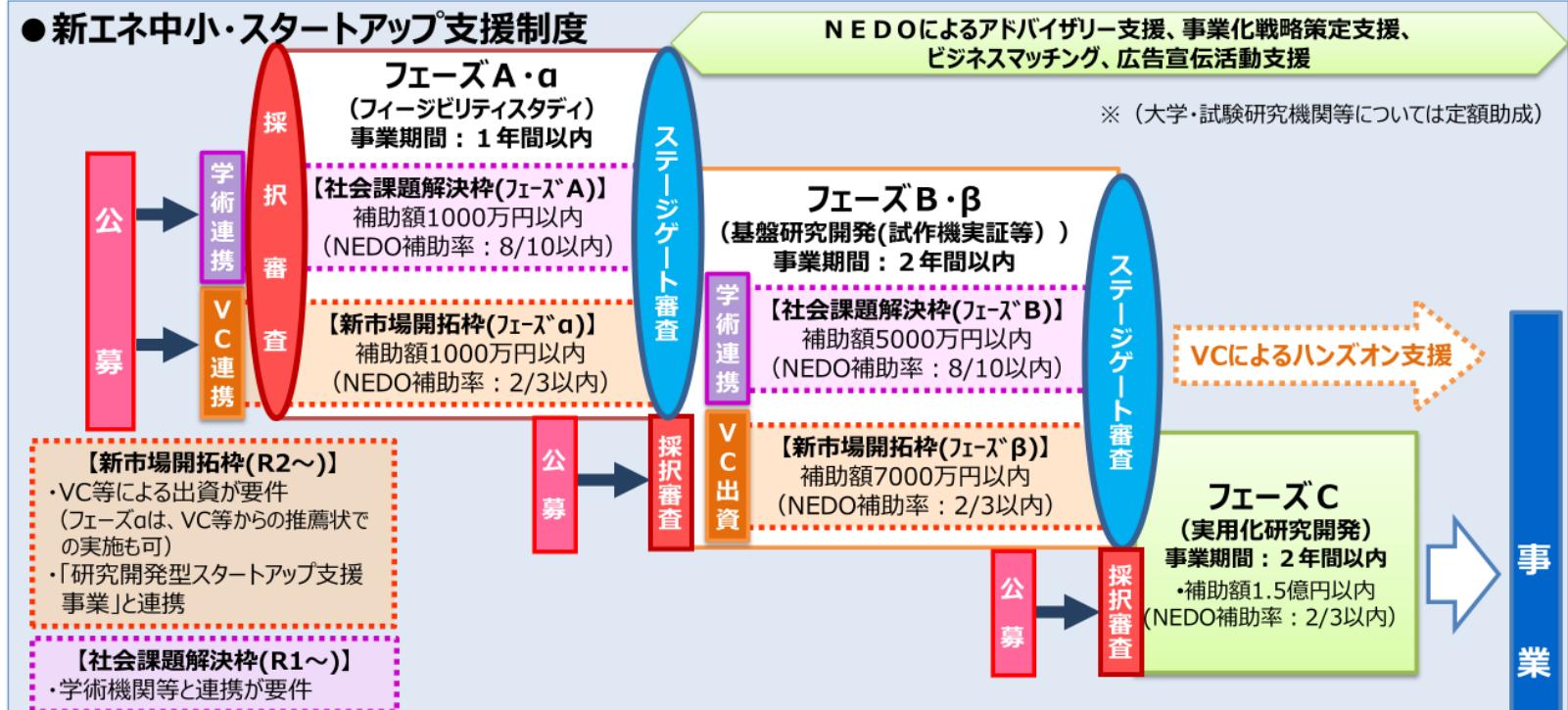
事業戦略を
立てる

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業（制度説明）

目的：中小・スタートアップ企業等が保有する技術シーズを活用した、再生可能エネルギーの大量導入（主力電源化）に資する研究開発を支援する

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図

●新エネ中小・スタートアップ支援制度



●未来型新エネ実証制度 (R 3～)

電源横断的（バイオマス発電・熱利用、海洋再生エネルギー、水力、地熱など）に重点テーマを設定し、政策効果が高い研究開発を支援。



事業スキーム詳細



制度	新工ネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新工ネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ 各フェーズ からの 応募が可能	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新工ネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
•技術開発や実用化の方針性を検討するためのFSを実施 •共同研究先に学術機関等を加えること	•実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 •実施体制に学術機関等を加えること	•技術開発や実用化の方向性を検討するためのFSを実施 •VC等からの出資	•実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 •VC等からの出資	•事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 •事業終了後、3年以内での実用化	•再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 ・事業終了後、1年程度での実用化	
研究開発課題テーマ	有	有	無	無	無	有
補助率	8/10以内	8/10以内	2/3以内	2/3以内	2/3以内	1/2、2/3以内
補助金額上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円 + 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、 実証3年以内

新エネ中小・スタートアップ支援制度

- A. 太陽光発電
- B. 風力発電
- C. 中小水力エネルギー
- D. バイオマス
- E. 再生可能エネルギー熱
- F. 未利用エネルギー
- G. 水素・燃料電池
- H. 蓄電池
- I. 再生可能エネルギー利用促進
(A～Hの各分野に属するものを除く)

詳細はこちらを参照ください

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100439.html

(社会課題解決枠（2025年度）の、研究開発課題一覧)

未来型新エネ実証制度

- A. 風力エネルギー
- B. 海洋エネルギー
- C. 水力エネルギー
- D. 地熱エネルギー
- E. バイオマスエネルギー

詳細はこちらを参照ください

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100445.html

(未来型新エネ実証制度（2025年度）の、研究開発課題一覧)

1)全フェーズ共通

1. 公募要領に示されている、(ア)又は(イ)の分野に該当し、再生可能エネルギーの普及につながる提案であること

- (ア) 太陽光発電、風力発電、中小水力発電、バイオマス利用（別添1に掲げるバイオマス種に限る）、再生可能エネルギー熱利用及びその他未利用エネルギー（ただし、原子力を除く。）分野。
- (イ) 再生可能エネルギーの普及及びエネルギー源の多様化に資する新規技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギー・マネジメントシステム等）

2. 日本国内で登記されている中小企業等※1であって、研究開発拠点を国内で確保できること

※1 但し、未来型に限り、大企業でも参画することが可能。

2)社会課題解決枠フェーズA/B、フェーズC

提案フェーズ	応募要件
社会課題解決枠 フェーズA	・共同研究先として、 学術機関等（※） を実施体制に加えること
社会課題解決枠 フェーズB	・提案書における「委員会等における外部からの指導及び協力者」に大学等からの指導・協力者を入れるなど、 実施体制に学術機関等（※） を含むこと
フェーズC	事業期間終了後3年以内での事業化を目指す内容であること

※国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

その他補足(フェーズAとフェーズα)

提案者の構想のみに基づく原理・原則の確認検証等は、ここでいうフィージビリティ・スタディには該当しません。本事業では、技術課題の解決方法が、実験データ等の科学的根拠に基づき具体的に示されている必要があります。

1) 未来型新エネ実証制度

提案フェーズ	応募要件
未来型新エネ 実証制度 (事業化実証 開発)	<ul style="list-style-type: none">事業期間終了後1年以内での事業化を目指す、具体的な内容であること実証研究を実施する場を確保していること地域共生・地元合意が必要な案件については、関連ガイドライン（再エネ特措法）に基づき、実証研究開発実施前に行う地元合意を形成するための事前準備期間に相当する計画書を提出すること。

応募にあたってのポイントです。
フェーズによって技術面、事業化面の審査ポイントが異なります。

 ポイント1

再生可能 エネルギーの普及につながる提案であること

 ポイント2

解決すべき技術課題を明確に記載すること

 ポイント3

市場ニーズ及び競合ビジネスに関し、明確に記載すること

隨時、公募の事前相談を受け付けております。（公募期間中を除く。）
本事業へ提案を検討中で、事前相談を希望される事業者様は、
事務局（venture-pfg@nedo.go.jp）までご連絡ください。
その際、「関心表明書」を添えていただけすると、よりスムーズな相談対応が可能です。

2. 関心表明書の募集について

公募期間以外にも、本事業への応募を検討されている企業等からの「関心表明書」を募集しております。関心表明書は公募の対象技術を設定する際の参考資料として活用させていただきますので、本事業への応募を検討されている企業等は、様式をダウンロードいただき、必要事項を入力のうえ、電子メールによりご提出ください。

郵送・FAXでのご提出は受け付けません。提出いただいた書類と情報は、適切に管理し本事業の公募に向けた検討のみに活用します。

応募にあたり、関心表明書の提出は必須ではございませんので、ご留意ください。

応募にあたり、関心表明書の提出は必須とはしませんが、提出されなかった場合、対象技術として設定されない場合がありますのでご留意ください。ただし、関心表明書を提出されたとしても、必ずしも対象技術として設定されるとは限りません。|

 [関心表明書様式 \(64KB\)](#)

(募集期間)

公募期間を除く通年

(提出先)

NEDO「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」公募事務局

E-MAIL：venture-pfg@nedo.go.jp

様式はこれら。

https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

(上記URL、事業紹介HPの中ほどにあります)